

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51111	道路情報整備事業	開発建築部	都市生活サービス課	2
52213	住居表示事業	開発建築部	都市生活サービス課	3
52221	地籍調査事業	開発建築部	都市生活サービス課	4

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	都市生活サービス課	担当G	路政境界	連絡先	948-6472 948-6847	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	中川 裕之	リーダー	西村 敏幸	担当	大野 真一郎	清水 保典

1.事業概要【Plan】

事業名	道路情報整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51111								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる			—	—	—		—
施策	居住環境の整備							
主な取組	生活道路等の整備・維持管理		根拠法令	道路法(昭和27年)第28条				
取組みの柱	生活道路等の維持管理							
目的・背景	道路管理者は、道路法第28条に基づき道路台帳を調整し保管しなければならないため、市道の新設や改良などに併せて市道の情報を更新する必要がある。松山市では、市道区域の明確化等を目的に、平成8年度から都市情報システムの運用を開始し、市道管理業務の迅速化及び庁内での情報共有を図っている。 また、市道の維持管理を適切に行うことを目的として、市道内に存在する民有地の解消に努めている。							
対象・内容	・市道を対象に道路台帳を作成する。 ・都市情報システムを用いて、関係各課に対し都市計画、道路、河川、上下水道、建築、公園、文化財及び農地等の都市情報を共有する。 ・市道内に存在する民有地(建築後退部分含)を対象に、所有者から寄附の申請を受け、測量及び登記を行う。 ・地籍調査等で市道内の民有地が判明した土地所有者に対して、寄附の勧奨を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	北条地区道路台帳電子化 業務委託料		30,578
予算 (千円)	事業費計	55,168	98,870	53,475			未登記処理及び 建築後退線用地等 地図作成業務委託料		23,579
	国費・県費		8,410				道路台帳作成業務委託料		19,411
	市債								
	その他	630	900	900					
	一般財源	54,538	89,560	52,575					
決算 (千円)	事業費計	51,265	91,327			主な 取組 内容 【R5】	・道路台帳作成業務 ・道路台帳電子化業務 ・道路内民有地の所有者からの寄附申請に 伴う土地測量・分筆及び所有権移転業務		
	国費・県費		21,907						
	市債								
	その他	926	918						
	一般財源	50,339	68,502						
	(執行率)	93%	92%						
人役	正規職員	10.0	10.0	10.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	1.0					
	合計	12.0	12.0	11.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市道内民有地の 所有権移転数		目標	－	150	150	150	令和5年度は市道内民地の寄附採納を 237筆(3,979.33㎡)行った。	
			実績	150	237				
	現状維持	筆数	達成率	－	158%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・予定していた道路台帳の整備及び都市情報システムの更新ができた。 ・寄附申請のあった市道内民有地の測量・分筆を行い、寄附採納することができた。							
課題	市道路管理者として管理している道路内に民有地が未だ多く存在している状況である。これらに加え、建築後退用地についても引き続き所有権移転登記を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も引き続き市道内民有地の解消に努めていくため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	都市生活サービス課	担当G	住居表示・証明書発行	連絡先	948-6462		
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	中川 裕之	リーダー	西原 顕	担当	三瀬 香	沖田 希央	

1.事業概要【Plan】

事業名	住居表示事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(実績プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	住居表示に関する法律(昭和37年)第2条及び第3条 松山市住居表示に関する条例				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	本事業は、住居表示に関する法律等に基づき、昭和39年から順次住居表示を整備している。昭和39年7月の第1次道後地区から平成21年1月の第38次北土居地区に整備した308町(3,197ha)の住居表示実施地区について、実施後長年経過した地区から順次、老朽化した街区表示板の取替えや台帳図の最新化、住居表示システムの更新などの維持管理に取り組んでいる。 令和4年度に住居表示整備事業と住居表示維持管理事業を統合し、事業名を住居表示事業へ変更。						
対象・内容	住居表示実施地区(308町)で、直営にて街区表示板の取替えを行い、住居表示台帳の更新業務については、委託により電子化している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	住居表示費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	都市情報システムへの データ入力業務委託料		6,047
予算 (千円)	事業費計	7,063	6,420	7,383			住居番号表示板等の 消耗品費	283	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,063	6,420	7,383					
決算 (千円)	事業費計	6,840	6,346			主な 取組 内容 【R5】	・直営による街区表示板の貼替等の 維持管理業務を実施。 ・都市情報システムに備える住居表示台帳 のうち、素鷲・東野・正円寺・樽味・星岡地区 の更新委託を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,840	6,346						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	1.0	2.0	2.0					
	合計	3.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住居表示台帳の更新 及び電子化		目標	640	545	650	557	計画していた作業は問題なく、 スケジュールどおりに実施できた。	
			実績	640	545				
	現状維持	街区	達成率	100%	100%				
活動指標	住居表示板等の 交付件数		目標	-	-	800	800	該当地区内の新築家屋などに住居表示板 等を適切に交付することができた。	
			実績	797	814				
	現状維持	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	直営及び委託ともに特に大きな問題もなく、維持管理を行うことができたため。							
課題	街区表示板の取替えについては、これまで住民の理解や協力が得られるよう、掲示の必要性等を説明してきたが、近年はナビゲーションシステム等の発達により、掲示の必要性が低くなっており、貼替を希望されない事例が増えている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も法令に従い、維持管理業務の適正かつ円滑な実施に努める必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	都市生活サービス課	担当G	総務・地籍調査	連絡先	948-6480	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	中川 裕之	リーダー	高橋 太	担当	梶野 哲史	山下 潤

1.事業概要【Plan】

事業名	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
52221							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		○	－	－	－	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	国土調査法(昭和26年)第6条の4				
取組みの柱	地籍調査の推進		国土調査促進特別措置法(昭和37年)第3条				
目的・背景	法務局に備え付けられている公図や登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図や登記簿の内容があてはまらない場合がある。 地籍調査は、近代的な測量技術によって土地の正確な地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を明らかにし、公図や登記簿に反映することで、市民の貴重な資産の適切な保全や、土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の負担軽減、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化を図ることなどを目的としている。						
対象・内容	地籍調査を行う区域内の土地所有者を対象に、委託業務にて、所有者の立会いの下、一筆ごとの地番、地目、境界等を調査し、正確な測量を実施した上で地籍図と地籍簿を作成する。 地籍調査の結果については、愛媛県知事及び国土交通大臣の審査を経て法務局に送付され、地図として備え付けられるとともに、土地の登記簿が書き改められる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 【R5 決算】	東垣生地区の地籍測量等の業務委託料		45,100
予算 (千円)	事業費計	355,386	403,209	202,389			福見川地区の地籍測量等の業務委託料		43,989
	国費・県費	261,878	297,386	145,558					
	市債								
	その他	1,500	1,654	1,654					
	一般財源	92,008	104,169	55,177		福見川地区の一筆地調査業務委託料		33,244	
決算 (千円)	事業費計	203,815	196,015			主な取組 内容 【R5】	・福見川地区では、土地所有者と現地で立会いし、境界確認を行うとともに、測量調査を実施した。 ・東垣生地区及び神次郎地区では、調査により作成した地籍簿と地籍図を土地所有者に閲覧してもらった。		
	国費・県費	149,637	145,558						
	市債								
	その他	1,439	1,539						
	一般財源	52,739	48,918						
	(執行率)	57%	49%						
人役	正規職員	7.0	6.0	6.0		特記事項	繰越 令和4年度⇒令和5年度 149,600千円 令和5年度⇒令和6年度 195,457千円		
	その他	2.0	2.0	1.0					
	合計	9.0	8.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和69年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地籍調査の実施面積		目標	2.7	2.5	3.4	422.6	第7次国土調査事業十箇年計画 (令和2～11年度)に基づいて事業が 円滑に実施できた。	
			実績	2.7	2.5				
	現状維持	km	達成率	100%	100%				
成果指標	地籍調査等の進捗率		目標	48%	49%	50%	100%	事業が目標どおりに実施できた。	
			実績	48%	49%				
	累計で増	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、事業を円滑に実施できているため。							
課題	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3～4kmを目標に事業を推進するなど進捗率の向上に努めている。国の計画等の見直し等により事業の進捗に影響を受けるため、最終目標年度等は変更になることが考えられる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国土調査事業十箇年計画に基づき、事業を円滑に推し進めていく必要があるため。